

## 平成29年度第1回酒々井町産業振興推進会議 議事録

日 時: 平成30年3月12日(月)10:05～11:25

場 所: 酒々井町役場分庁舎2階第2多目的室

出席者: 大谷文男委員、小坂明宮己委員、相本泰裕委員、関篤史委員、大網敬雄委員、  
二木伸幸委員、石橋知子委員、石渡潤一委員  
小坂町長  
(事務局)経済環境課長、経済環境課事務局

- 会議次第:
1. 開 会
  2. 町長あいさつ
  3. 委嘱状交付
  4. 委員紹介
  5. 酒々井町産業振興基本条例について
  6. 議 題
    - (1)会長・副会長の選出について
    - (2)会議の運営等について
      - ・会議の公開と傍聴について
      - ・会議での検討テーマについて
    - (3)各分野における現状と課題について
    - (4)今後の会議開催予定について
    - (5)アドバイザーの設置について
  7. その他
  8. 閉 会

## (会議概要)

### 1. 開 会

本日の会議は委員委嘱後最初の会議となるため、会長が選出されるまでの間、事務局で会議の進行を務める。

会議に先立ち、会議の定数を報告。本日の会議は定数12名のうち8名の出席があり、過半数以上の委員の出席があるため、酒々井町産業振興推進会議会議規則第3条の規定により会議は成立している。

### 2. 町長あいさつ

#### 3. 委嘱状交付

(町長から各委員へ委嘱状の交付)

### 4. 委員紹介

### 5. 酒々井町産業振興基本条例について

酒々井町産業振興基本条例の概略について、事務局から説明。

- ・目的、基本理念、役割、産業振興推進会議の部分の概略を説明

### 6. 議 題

議題1、会長、副会長の選出について

委員の互選により大谷委員を会長に選任。

町長は公務のため退席。

これより、会議の進行は、酒々井町産業振興推進会議会議規則第3条の規定に基づき、会長が行う。

委員の互選により石渡委員を副会長に選任。

議題2 会議の運営等について

次回以降の会議の公開と傍聴の許可、議事内容の町ホームページでの公開の可否について、審議。

委員の中から、認知向上のため積極的に公開すべきとの意見あり。

全員賛成により、会議は公開とし、傍聴は許可、議事内容について、町ホームページで公開すると決定。

(検討テーマについて、事務局から説明)

・年4回の会議開催を予定

・会議では下記二点の検討テーマのほか、随時各分野から提案される課題について検討を行うこととした。

①個別課題の解決に向けた施策の検討、ローリング検証

②第6次総合計画策定に向けた意見のとりまとめ

その他検討事案

H委員 農業後継者、遊休農地、担い手に関する課題の提示

D委員 生産性向上特別措置法に係る新規償却資産に係る固定資産税特例措置の検討を町へ要望。

議題3 各分野における現状と課題について

事前アンケートにより聞き取りを行った、各分野における現状と課題、取り組み方針について、各委員から説明。

H委員

- ・現状:農業委員8名、農地利用最適化推進委員6名により、農地法に基づく業務及び農地利用の最適化の推進(担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)を行っている。
- ・課題:農業後継者(担い手)不足により耕作放棄地が増加(約45ヘクタール)し、資材置き場や太陽光発電所への農地転用が増加している。
- ・取り組み:農業委員会本来の目的である農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、農業委員、農地利用最適化推進委員が協力し、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針(平成29年8月作成)」に基づき、現場活動を中心に行い、農地利用の最適化の推進を図る。

G委員

- ・地方創生や社会貢献に資する活動という観点で取り組んでいる
- ・IT活用、生産性向上、ワークスタイルの変革等の面で取り組んでいるところ
- ・既存産業の振興と合わせ、創業や企業誘致が酒々井町としては取り組むべき課題と認識。後継者不足が農業だけでなく様々な産業で起きているので、サポートできる取り組みをしたい。
- ・地域金融機関として、既存事業者の成長性を応援し、提案できる活動をしていきたい

F委員

- ・生産性向上や後継者問題、事業承継は避けられない課題
- ・民間だけでは対応しきれない課題に対して行政と連携しながら取り組んでいきたい

E委員

- ・金融系全般の課題として利鞘の縮小、利益が出づらい環境にある
- ・農業の担い手の高齢化と減少が課題
- ・若年農業者の取り込み、機械化の促進や新技術の導入と合わせて図っていきたい

- D委員
- ・30代を中心に創業の相談が増加。他市の創業塾を案内している。
  - ・補助金の相談も多い。小規模企業持続化補助金。新規事業着手が補助金採択の結果を待って行われるケースが多い。
  - ・廃業、年齢を理由に廃業するもの多い。事業承継に至らない。
  - ・創業支援事業計画が町にないことから他市を案内しているが、酒々井町の単位で受講者がどのくらい見込めるかが課題
  - ・部会活動へ予算供給が追いつかないため活動を活性化できない
  - ・商工会では法律上、非会員の相談も受け付けなければならない。組織率の向上は課題で、伸び悩んでいる。
  - ・個々の事業者については経営発達支援計画の策定支援。

- C委員
- ・周辺施設も含めアウトレットを利用していただけるような取り組みをしている
  - ・単体では動ききれない部分があるので、周辺市町とも連携した集客の取り組みを継続
  - ・インバウンドについてはターゲットと考えている。連携施策を進めていければ地域の魅力向上につながるのではないかと。

- B委員
- ・人手不足の拡大。自社は建設業だが、工事監理、技術者、作業員それぞれ不足。
  - ・仕事はあるが人が足らずに取れない仕事もある。
  - ・どの部門も一朝一夕には技術を身に付けられない、経験や学ぶ期間が必要。
  - ・人員確保の部分は先行きについて不安を感じる。
  - ・作業員について、外国人労働者を使っているところもあるがトラブルも起きている。
  - ・若年層の仕事に対する意識の変化が著しい。
  - ・技術向上などの面で商工会会員間の連携をうまくつかっていききたい
  - ・各方面の方が集まってきているので、異業種間でもうまく連携をするなどし、レベルアップをはかっていければよい

～欠席委員分を事務局で代読～

- I委員分  
(事務局)
- ・平成7年京都工場、平成23年に酒々井に工場開設。平成29年までに各拠点の拡張を行っている。業務は拡大している。
  - ・製氷業では業界有数のシェアを保持。
  - ・雇用面で課題がある。人員確保と育成が難しい。
  - ・京都では官民連携型の雇用促進の取り組みを行っている。

- J委員分  
(事務局)
- ・現状: 県内中小企業数が減少傾向(H21年 139,283→H26年 128,900)であり、小規模企業の減少幅が大きい(H21年 122,003→H26年 110,411)。
  - ・千葉県は開業率だけでなく廃業率も全国上位。倒産件数は減少傾向であるものの、休廃業・解散件数は高水準で推移し、中小企業の減少につながっている。
  - ・経済情勢は緩やかな回復基調が続いている中、少子高齢化による新卒者や若年求職者の減少等の影響により、本県の有効求人倍率は平成30年1月で1.34倍と高水準にある一方、多くの中小企業は、事業活動の維持・拡大に必要な人材の確保が厳しくなっている。
  - ・課題: 小規模企業に配慮した施策の推進、創業等への意欲的な取組の促進、産学官連携・企業間連携の促進と技術開発力の強化、経営基盤の強化の促進、人材の確保及び育成の支援、地域づくり・まちづくりと連携した中小企業の活性化、相談支援体制と情報発信の充実、官公需施策の推進
  - ・取り組み: 本年2月に策定した「第4次ちば中小企業元気戦略」に基づく施策の充実、各施策の周知、など。

発表された課題等に対する意見については次回以降の会議で討議とした。  
また、追加課題についても次回提案可能とした。

#### 議題4 今後の会議開催予定について

来年度の会議の開催は7・10・12・3月とし、詳細日程については追って調整する。  
次回会議の議題については下記のとおり。

- ・課題の洗い直しを再度行う。
- ・欠席委員への意見照会ののち、会長と事務局間で協議し事前アンケートを行うこととした。

#### 議題5 アドバイザーの設置について

アドバイザーについては当面設置しないこととするものの、必要に応じて人選を行い選任することとした。

### 7. その他

事務局から、(仮称)地域創造発信拠点整備事業について説明

- ・酒々井南部地区への立地を予定
- ・中小事業者支援をテーマとし、販路開拓や新商品開発、ブランド力向上を目的とする
- ・町内回遊性の向上も併せて目指す
- ・連携方法等について、今後協議願いたい

C委員 ・趣旨は素晴らしい、相乗効果を上げるため、今後の認知向上が大事

### 8、閉会

